

平成 27 年度事業報告

一般財団法人保安通信協会

平成 27 年度事業報告

第 1 異同識別事業

指定試験機関としての業務を通じて蓄積した遊技機に関する知見を活用して、不正改造された遊技機を社会から排除するため、次の事業を行った。

1 遊技機の異同識別に関する業務

捜査機関等から囑託を受け、犯罪捜査に係る遊技機と当該遊技機に係る型式の遊技機との異同識別（鑑定）を 8 件、捜査関係事項照会処理を 1 件実施した。

2 異同識別に関する講習

捜査機関等からの要請に基づき、遊技機の異同識別技術に関する指導のための講習会を 2 回実施した。

3 遊技機の性能調査

遊技機の不正改造・不正使用防止対策の本来性能への影響調査等を 1 件実施した。

第 2 調査研究事業

国民生活全般の安心・安全の水準の維持向上に寄与するため、保安に関連する電子情報通信技術に関して、時代に則したテーマを選定し、次の調査研究を行った。

1 デジタル・フォレンジックに関する調査研究

デジタル・フォレンジックの分野における専門家の育成カリキュラム及び技術・知識習得用の教材に関する調査研究を行った。

2 事件、事故、災害時等における画像等新技术の活用に関する調査研究

事件、事故、災害時等において、携帯電話、デジタルカメラ等で撮影した現場の映像、各種センサーからの情報等を警察、消防、海保等の関係各法執行機関において効果的かつ効率的に活用するための最新技術及び防犯カメラ等の画像の評価に関する調査研究を行った。

3 保安電子通信技術に関するセミナーの開催及び最新技術の動向と研究の紹介

「災害、事件、事故等における映像、ロボット、ドローン等最新技術の活用」、「デジタル・フォレンジックにおける最新技術の活用」をテーマとした「第 7 回保安電子通信技術セミナー・展示会」を開催、最新技術の動

向と研究の紹介を行い、官民の情報交換・交流の機会を提供し情報の共有化を図った。

また、技術資料「デジタル・フォレンジックに関する調査研究」、「事件、事故、災害時等における画像等新技術の活用に関する調査研究」報告書を作成し、関係各機関に配布した。

第3 保安電子通信事業

協会が有する知見及び技術をもって行う保安電子通信技術に関する業務を受託した。

1 意見書交付業務

「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」に基づく製造能力確認者として書類審査及び実地調査を行い、意見書6件、変更意見書44件、計50件を交付した。

2 遊技球等貸出装置機能確認業務

遊技球等貸出装置の機能確認116件を実施した。

3 メダル自動補給装置機能確認業務

メダル自動補給装置の機能確認448件を実施した。

4 保守受託業務

受託先都道府県警察のヘリコプターテレビシステム等の定期保守及び障害修理業務を実施した。

第4 型式試験事業

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)」に基づく指定試験機関として、次の業務を行った。

1 遊技機の型式試験業務

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)」及び関係法令に基づいて、確実な試験事務を行った。

(1) 型式試験申請書受理件数

ぱちんこ遊技機	777件
回胴式遊技機	730件
アレンジボール遊技機	0件
じゃん球遊技機	1件
計	1,508件

(2) 型式試験結果書交付件数

ぱちんこ遊技機	737件
回胴式遊技機	702件
アレンジボール遊技機	0件
じゃん球遊技機	1件
計	1,440件

2 遊技機の型式試験に関する調査研究

試験事務の合理化・効率化等に関して、次の調査研究を行った。

(1) 中長期的課題に関する調査研究

試験事務の工程分析に関する調査研究

スケジューラなどの評価版ソフトウェアを入手し、機能や操作性についての動作確認を含む調査研究を行って、その結果を取りまとめた。

(2) 試験事務の効率化のための実用化研究

型式試験識別情報の入力 of 正確性の向上に関する調査研究

現行システムの改修による方法と新たにQRコードを使用した管理方法について、コスト・操作性（応用性）・導入の容易性について調査研究を行い、その結果を取りまとめた。

平成 27 年度附属明細書

一般財団法人保安通信協会

平成 27 年度附属明細書

「第 7 回保安電子通信技術セミナー・展示会」の開催結果

- 実施日 平成 28 年 2 月 10 日
- 会 場 東京国際フォーラム
- 参加者 601 名
- 展示会出展企業等 42 社